

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

キャリアリンク株式会社

計算書類の個別注記表につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.careerlink.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産

- ・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 退職給付引当金

当社は退職一時金制度及び確定拠出制度を設けておりましたが、平成27年5月28日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成27年5月28日までに発生している退職給付債務15,900千円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示いたしました。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

① 取引の概要

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、社員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員を含む正社員（以下、「正社員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、正社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。正社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、正社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

② 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末で26,901千円、14,700株であります。

3. 貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	54,956千円
工具、器具及び備品	116,464千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,277,900株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 14,734株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式14,700株が含まれております。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	100,445千円	16.00円	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	113,001千円	18.00円	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式14,700株に対する配当金264千円が含まれております。

(4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 1,000株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	15,756千円
未払事業所税	9,219千円
賞与引当金	30,481千円
未払退職金	4,856千円
株式給付引当金	906千円
資産除去債務	15,303千円
未払役員退職慰労金	7,819千円
未払賞与	2,480千円
その他	9,713千円
繰延税金資産小計	96,533千円
評価性引当額	△23,122千円
繰延税金資産合計	73,411千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△491千円
その他	△6,888千円
繰延税金負債合計	△7,379千円
繰延税金資産の純額	66,032千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,452千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が5,452千円増加しております。

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成29年3

月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%へ変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社では、資金調達については、必要な資金を主に銀行借入、社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はその他有価証券であるため、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は貸主の信用リスクに晒されております。短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、社債、長期借入金については流動性リスクに、また、短期借入金、社債、長期借入金については、支払金利の変動リスクにも晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスクの管理

営業管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b.市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c.流動性リスクの管理

借入金、社債、未払金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、十分な手許預現金と未使用の当座貸越契約で十分に備えております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,617,853	2,617,853	－
(2) 売掛金	2,027,442	2,027,442	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	202,076	202,076	－
(4) 敷金及び保証金	248,065	248,632	566
資産計	5,095,437	5,096,003	566
(1) 未払金	1,002,354	1,002,354	－
(2) 未払法人税等	182,646	182,646	－
(3) 未払消費税等	386,986	386,986	－
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	275,500	272,559	△2,940
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	558,088	557,303	△784
負債計	2,405,575	2,401,850	△3,724

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)未払金、(2)未払法人税等、(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,617,853	—	—	—
売掛金	2,027,442	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	100,450	—	—
合計	4,645,295	100,450	—	—

(注) 敷金及び保証金は償還予定を見積もっているため、上表には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	136,000	97,000	27,500	10,000	5,000	—
長期借入金	306,740	205,468	45,880	—	—	—
合計	442,740	302,468	73,380	10,000	5,000	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

424円53銭

(2) 1株当たり当期純利益

94円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式14,700株を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式14,700株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

11. **重要な後発事象に関する注記**
該当事項はありません。
12. **連結配当規制適用会社に関する注記**
該当事項はありません。
13. **その他の注記**
該当事項はありません。